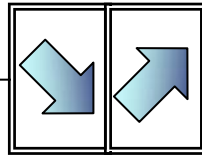


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し～

国内景況感

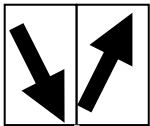
2007 年前半は輸出の減速や I T 分野の調整によって成長テンポが鈍化する見込みである。もっとも、設備投資や個人消費などの国内民需は底堅く、2007 年後半以降には輸出の持ち直しも期待できることから、先行きも安定成長が続こう。



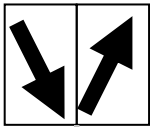
現状 6ヶ月後

(2007 年 1-3 月期) (2007 年 7-9 月期)

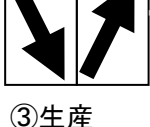
①世界経済



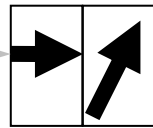
②輸出



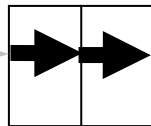
③生産



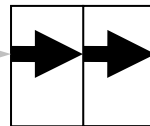
④企業収益



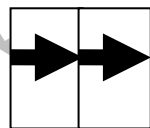
⑥雇用・賃金



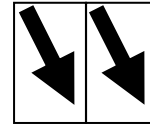
⑦個人消費



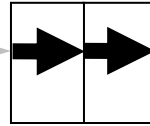
⑧住宅投資



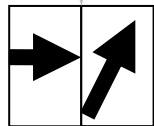
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は \nearrow 、減速する場合は \searrow ）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> 世界景気の本モメントムは07年4-6月期にかけて緩やかなペースで鈍化。 米国経済は、住宅部門は減速傾向だが一部に下げ止まりの動きもあり、個人消費は底堅く推移、設備投資も堅調さを維持し、潜在成長率(+2.8%)を小幅下回る程度の成長が持続しよう。製造業は07年4-6月期にかけて生産調整が続くと予想される。 ユーロ圏経済は、ドイツでのVAT(付加価値税)引き上げによる消費の鈍化、ユーロ高・海外経済の減速の影響で潜在成長率を小幅下回る成長に。 アジア経済は、成長本モメントムがピークアウトしたものの、中国主導で堅調さを維持する見込み。
②輸出	海外経済の減速により輸出の増加テンポは徐々に鈍化する可能性が高いものの、円安が当面の輸出を下支えすること、自動車輸出が堅調なこと等から輸出は底堅く推移すると考えられる。米国景気の復調が見込まれる07年後半以降は輸出の増勢が強まる見込みである。
③生産	海外需要の増加テンポの鈍化から先行き生産は減速する可能性が高いが、減速は小幅にとどまる見込みである。ITセクターの生産調整懸念もあるが、需要は増加傾向にあるため大きな調整はないと考えられる。素材関連や輸送機械、一般機械等の非ITセクターは堅調であり、生産活動は底堅く推移しよう。
④企業収益	景気回復を映じて販売数量は増加傾向を辿っている。原材料価格の高騰が利益の圧迫要因となっているが、原油価格が足元で落ち着くなど、企業収益に対する下押し圧力は緩和してきていると考えられる。先行きも景気は比較的安定的に推移する見込みであり、増収増益傾向は続くとみられる。
⑤設備投資	競争力維持のための投資意欲は引き続き根強く、堅調な推移が続いている。成長期待の高まりやデフレ脱却も設備投資にとって追い風となる見込みであり、今後も増加基調での推移が続こう。
⑥雇用・賃金	失業率はなお高い水準にあるものの、有効求人倍率は求職数と求人数が均衡する1倍を超えて推移するなど、労働需給は緩やかに改善している。先行きも雇用情勢は緩やかな改善傾向を辿ると考えられる。一方、企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いことから、一人当たり賃金の伸びは低いものにとどまる見込み。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことから、個人消費も緩やかに回復するだろう。しかし、制度変更に伴う税・社会保障負担の高まりによる所得抑制要因も存在することから、力強い回復は見込み難い。
⑧住宅投資	企業の遊休地売却が一巡したことによって用地取得が困難になってきていることなどのマイナス要因があるものの、団塊ジュニアの需要が見込めること、雇用・所得環境が改善していること、金利や住宅価格の上昇が見込まれる中で住宅の買い時感が高まっていること等から住宅投資は底堅く推移していくと考えられる。
⑨公共投資	政府の予算案では、07年度の公共事業関係費は前年比▲3.5%と削減される見込みである。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。
⑩物価	石油製品価格の物価押し上げ寄与が今後徐々に低下してくる。また、賃金の伸びが緩やかなものにとどまることからユニットレバークストの上昇も限定的なものとなり、当面、消費者物価指数の伸びが大きく高まる状況には至らないだろう。